

World Trend Foresight

「中央アジア+日本」首脳会談の戦略的意義と最新動向

2026年1月

2025年12月、「中央アジア+日本」首脳会談が初めて開催され、官民協力プロジェクトの推進などを目標とする共同宣言が採択された。これにより、日本は、従来の対話中心の関与から、具体的な案件形成を伴う戦略協力の段階へと踏み出し、中央アジア地域における戦略的存在感を一段と強化することになった。サプライチェーンの多角化や資源外交の促進という観点から、中央アジアは官民協力の新たなフロンティアとして位置付けられており、さらに欧州連合(EU)との協調を通じた連携の可能性にも注目が集まる。本稿では、「中央アジア+日本」枠組みの意義と潜在力に加え、こうしたフォーマットを実効性あるプロジェクトや制度構築にどう結びつけていくかなど、今後の課題について論じる。

1. 首脳会談の開催とその意義

2025年12月19~20日、「中央アジア+日本」対話(CA+JAD)枠組みの下で初めての首脳会談が東京で開催された。この会談では、日本と中央アジア5カ国(カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタン)の国家元首が一堂に会し、共同宣言(東京宣言)を採択した。今後5年間で約3兆円規模の官民協力プロジェクト推進目標が明示され、150件を超える官民文書(MoUや契約等)が署名・調印された。これにより、従来の象徴的対話から、具体的な案件形成段階へ移行したことが定量的にも示された。

対話を国家元首レベルに引き上げることは、歴史的にロシアと中国が影響力を持ってきた中央アジア地域において、より能動的・対等な役割を担う意図的な一歩と位置付けられており、日本・中央アジアの関係は「対話中心」から「戦略的協力段階」へ転換することが期待される。

2. 地政学的背景

中央アジアはヨーロッパとアジアを結ぶ大陸交差点に位置し、古くはシルクロード、現代ではユーラシア回廊の要衝として重要な戦略的空間となっている。ロシア・中国の大国戦略が交錯する中、中央アジアの各国は多極バランス外交を実施し、政治経済的自主性を高める立ち位置を模索している。EUや米国など他の国際プレーヤーも地域戦略を展開しており、中央アジアはグローバル戦略の競合場となりつつある。それぞれの大国が中央アジア

に対する利益と脅威認識によって関与度と関与の性質が異なっており、極めて複雑な地政学的情勢が経営されている。

図表 1 主要アクターの関与モデル(整理)

アクター	主目的	関与の特徴	中央回廊での役割
ロシア	従来持っていた影響力を維持	安全保障、労働移民、制度圏、輸送網の遺産	迂回対象(リスク要因)
中国	輸送多角化および資源へのアクセスを中心に影響力を拡大	資金供給、貿易、インフラを中心に	利用者(需要の一部)
EU	供給源の多角化による依存低減(デリスキング)	資金提供・投資促進・制度構築・ソフト連結性改革・サプライチェーンの強靱化	主導(標準化推進)
日本	経済安保・選択肢拡張	官民連携・投資促進・技術協力・制度設計・サプライチェーンの強靱化	新プレイヤー(実装支援)
米国	安保・秩序形成	実装プレゼンスを削減しながら、反テロ協力などにより安全保障上の秩序を維持(遠方からの関与)	間接的な支援

出所:各種類資料の分析により筆者作成

以下、中央アジア各国の外交政策を簡潔に解説しよう。

カザフスタン外交の中核は、ロシア・中国・欧米・中東など複数のパートナーに同時に関係を張るいわゆる「全方位外交」である。地理的にロシアと中国に挟まれ、資源輸出と物流回廊の要衝である同国にとって、特定陣営への過度な傾斜は主権と経済安全保障の双方にとって危険のだととらえるため、対外関係の分散が国家戦略として制度化されてきた。カザフスタンはロシアが主導するユーラシア経済連合(EAEU)、集団安全保障条約機構(CSTO)、独立国家共同体(CIS)、また、ロシアと中国が共同主導する上海協力機構(SCO)などの国際機関に加盟しているが、ウクライナ戦争以降は、対露依存が政治・金融・制裁リスクを伴うとの認識が強まり、EU や米国との経済協力を深めるなど、国際的な選択肢を増やす姿勢が目立つ一方、対露関係の断絶は回避し、国境・移民・安全保障の現実を踏まえた政策を実施している。

ウズベキスタンの近年の外交は、地域協力を基軸とした多角的な展開が特徴的である。周辺諸国との関係改善を積極的に進めることで、中央アジア域内の連結性を強化し、自国の対外関係を地域全体の利益拡大へと結びつけている。その上で、ロシア・中国・米国・EU・湾岸諸国といった主要国・地域との関係も同時並行で深化させ、投資・インフラ整備・エネルギー転換・デジタル化などの分野で資金や技術の導入を図っている。また、同国は豊富な地下資源を有しているが、単なる資源輸出にとどまらず、海外からの投資を積極的に誘致することで産業化を推進し、自立した経済基盤の構築を目指している。安全保障面では、アフガニスタン情勢や過激主義、越境犯罪

といったリスクを背景に、過度な軍事同盟への依存は避け、実務的な協力や現実的な対応を重視している。ウズベキスタンはリヒテンシュタインと並んで世界で 2 つしかない「二重内陸国」として、海へのアクセスが極めて困難という地政学的ハンディを抱えている。しかし、中央アジアの中心に位置するという地理的利点を活かし、地域協力を通じてこのデメリットを緩和し、自国の発展と安定を実現しようとしている。

トルクメニスタンの外交を特徴づける最も重要な言葉は「永世中立」であり、同国は、国際社会との関係においてこの中立性を基本原則として掲げてきた。1995 年、国連総会はトルクメニスタンの永世中立を支持・承認し、これが同国外交の国際的な根拠となっている。この中立政策により、トルクメニスタンは軍事同盟などへの深い関与を避けつつ、大国間の競争による摩擦を減らすことに成功している。安全保障の面では、政治や軍事を前面に出さず、天然ガスを中心とした経済外交や輸送ルートの活用、国際機関との限定的な協力を注力している。エネルギー輸送ルートは、主にソ連時代から受け継がれたインフラを利用しているため、現状ではロシアを経由した輸出が中心となっている。しかし、ロシアへの過度な依存を回避するため、輸送先の多様化を図り、アゼルバイジャン、ジョージア、ルーマニアと連携して欧州向けのカスピ海横断の新たな輸送経路の構築に向けた協議を積極的に進めている。

キルギス外交は、安全保障や労働移民、経済分野におけるロシアへの依存、さらに経済・借款・インフラ面での中国への依存という構造的な制約を抱えている。その一方で、EU、インド、米国、日本など多様な国々との関係強化にも積極的に取り組み、外交の選択肢拡大と自国の主権・経済基盤の強化を模索している。内陸の小国であり、財政基盤が脆弱で、移民送金や対外経済条件に左右されやすい構造が、外交の選択肢を狭める。加えて、ウクライナ戦争後は対露取引をめぐる西側の制裁・監視が強まり、域内の金融・貿易が地政学リスクの焦点になっている。実際、対露制裁をめぐる EU との摩擦が表面化した事例もあり、対外均衡の難度は上がっている。結果として、キルギス外交は、政治的には対露関係を損ねにくい範囲で維持しつつ、経済・開発面で多元的な資源を取り込むという形に収斂しやすく、今後は外圧(制裁・金融規制)への適応能力が発展の一つの鍵となると思われている。

タジキスタン外交は、安全保障と経済の両面での構造的依存を前提に組み立てられている。最大の特徴は、アフガニスタンと長大な国境を抱えることから、国境管理・対テロ・麻薬対策が外交アジェンダの中心に位置付く点である。この文脈でロシアとの安全保障協力の比重は大きく、ロシア側も自国基地の地域安保上の重要性を繰り返し強調している。その一方、経済面では移民送金への依存が高く、対露関係は雇用・送金チャネルの観点でも切り離しにくい制約となる。さらに、対中債務・投資依存の拡大が指摘されており、経済主権の観点から対外バランスの難度は増している。近年は水資源・水外交を国際発信の柱として位置付け、開発アジェンダでの存在感を狙う動きもあるが、結局は対アフガン安全保障と対外経済条件の二重制約の中で、現実主義的にパートナーを使い分ける外交になりやすい。

上述のように、中央アジア各国はそれぞれ固有の外交課題や異なる地政学的条件を抱えているものの、外交の多角化は 5 カ国すべてに共通する重要な戦略的テーマであると言える。このような状況の中、日本が首脳会談

を主導し、戦略協力を明確に打ち出したことは、地域におけるプレゼンス強化と多極的外交の実践として評価される。

3. 「中央アジア+日本」対話(CA+JAD)枠組みの発展

「中央アジア+日本」対話(CA+JAD)は、2004年に日本の提唱で開始された外交協力枠組みである。当初は外相級会合が中心で、法制度整備、人材育成、インフラ支援など中央アジア諸国の国家運営支援と地域協力の促進を目的としてきた。専門家会合やシンポジウムが開催されてきたが、首脳会談は初めてであり、これは戦略的課題への対応段階へ移行しつつあることを象徴する出来事だといえる。

この変化は、世界のサプライチェーン混乱、重要資源やレアアースを巡る競争激化、中央アジアにおける米国とEUのプレゼンス拡大など、地政学的状況の変化によって起こっている。日本は「法の支配に基づく」世界秩序への協調的アプローチを推進しているが、これは中立的な響きを持ちながらも明確な地政学的意味合いを有している。

4. 首脳会談の重点協力分野と具体的方針

首脳会談で採択された「東京宣言」には、以下の三つの重点協力分野が公式に確認された。

- グリーン&強靱化(Green and Resilience)
- コネクティビティ(Connectivity)
- 人材育成(Human Resource Development)

これらのキーワードに基づき、エネルギー転換、気候変動対策、重要鉱物サプライチェーン強化、カスピ海横断輸送ルート(Trans-Caspian International Transport Route)支援、「日本-中央アジア AI 協力パートナーシップ」の立ち上げ、法務大臣会合等の制度的フォロー創設、今後5年間で約3兆円の官民協力プロジェクト目標設定、150件以上の官民文書の署名・調印等が協力方針として掲げられた。

特に、経済安全保障とサプライチェーン開発強化を目的とした人工知能(AI)協力の新枠組みや、カスピ海横断輸送ルートを含むインフラ協力拡大は、今後重要な方針となることが予想される。

5. カスピ海横断サプライチェーンとEUとの協力の可能性

「東京宣言」で示された方針は、EUの中央アジア政策、特にカスピ海横断ルートへの対応と強い共鳴を見せている点が注目される。日本の中央アジアへの関与は、EUが掲げるGlobal Gateway構想と高い補完性を有して

おり、両者ともインフラ整備、制度構築、官民協力の促進を通じて長期的な関与を目指している。エネルギー転換、重要鉱物、物流、デジタル分野への取り組み強化も共通点として挙げられる。

カスピ海横断輸送ルートは、ロシアを迂回し、中東欧と中央アジアを結ぶ経路として EU にとって戦略的に重要な位置付けを持つが、日本がこのルートを重視する理由について説明しよう。

図表 2 欧亜間の主な陸上物流ルート



出所：複数の資料より筆者作成

日本はカスピ海ルートの円滑化支援を共同宣言に盛り込み、物流・輸送インフラ協力の推進方針を打ち出した。その背景には、日本自身の経済安全保障や戦略的自立性の確保という狙いがあると言える。これまで日本は、中国経由の陸上ルートやロシアの物流・制度圏を利用せざるを得ない状況にあり、これは物流面だけでなく、通関、決済、情報、規制などの非物理的側面でも中露への依存が含まれていた。カスピ海ルートの発展は、中央アジアを中国・ロシアの影響から切り離し、カスピ海・南コーカサス・欧州市場と直接接続する独立した経済空間へと再定義する可能性を持つため、極めて重要である。

日本にとって、このルートの活用は中央アジア諸国との二国間・多国間経済関係を、中露の規範や政治的影響を最小限に抑えた形で再構築する機会となり、特に重要鉱物、エネルギー、加工産業などの分野で、より対等かつ予見可能性の高い取引関係を築くための前提条件となり得る。

さらに、日 EU が中央アジアで協力する意義は、中央アジア諸国に多様な選択肢を提示し、地域のガバナンス向上や長期的安定への貢献、エネルギー・鉱物・物流の多角化による経済安全保障の強化にもつながる点にある。

6. 日本・対中央アジアの資源協力

今回の首脳会談で明らかになったもう一つの主たる方針は、資源開発上の協力である。中央アジア諸国にとっては、新たなグローバルバリューチェーンへの統合の機会となるため、CA+JAD 枠組みは潜在力に富むものといえる。カザフスタンは日本の資源外交の中核的パートナーと言える立場にあり、例えば、日本企業は石油・ガスやウラン分野で継続的に関与しており、高難度油田開発において日本の技術力を発揮してきたことやウラン分野で現地の国営企業と協力し、日本の原子力燃料サプライチェーンの多角化に貢献してきたことなど、日本企業のカザフスタン進出の事例が挙げられる。

ウズベキスタンやトルクメニスタンでは、資源そのものの採掘よりも、上流から中流を支えるエンジニアリングやプラント分野で日系企業の存在感が見られる。天然ガス処理施設や化学プラントの建設を通じて参画し、資源開発の付加価値向上に寄与してきた。このような関与は、政治的・制度的リスクが高い環境下でも比較的持続可能な協力形態である。

さらに、日本の資源外交を支えてきたのは、日本国際協力機構(JICA)や国際協力銀行(JBIC)による投資を中心としたプロジェクトである。

総じて、日本の対中央アジア資源外交は、国家間の外交関係や公的支援、民間の技術・投資を多層的に組み合わせたモデルであり、中国やロシアとは異なる選択肢を地域にもたらしてきた。今後は、重要鉱物や脱炭素分野、EU との連携案件を通じて、官民協力を戦略的に再構築できるかどうか、日本のプレゼンスを左右するだろう。

7. ビジネスフォーラムの役割

首脳会談に併せて開催された CA+JAD ビジネスフォーラムを、経済協力を具体化する中核的イベントとして見なければいけない。本フォーラムは、日本および中央アジア各国の政府関係者、国営・民間企業、金融機関、投資促進機関が参加し、政治対話を実体経済に接続する場として設計された。従来の象徴的経済対話にとどまらず、具体的な案件形成と官民連携の可視化が意識され、分野別セッションや多数の覚書(MoU)が締結された。

本フォーラムは、日本政府による外交的支援と、日本貿易振興機構(JETRO)などの実務機関による調整を通じて開催されており、官主導・民実行という日本型経済外交が色濃く反映されている。特に、制度の不透明さや政治的リスクが指摘されがちな中央アジア市場においては、政府間枠組みの存在が民間企業の参入障壁を低減する効果を持つ点が重要である。

今後は、署名された合意や表明された関心を継続的な案件形成と投資実行へ結び付けることが課題となるものと推測される。

8. 今後の課題と日本の戦略的関与

上述のように、中央アジアは歴史的・地政学的にロシアおよび中国の強い影響を受けてきた地域である。日本は軍事・安全保障面での関与余地が限定されており、資金規模や即応性の面でも中国に及ばないため、直接的な影響力競争は現実的ではなかろう。中央アジア+日本が今後枠組みとして実効性を持つための最大の課題は、これまで強みだった信頼醸成型アプローチを維持しつつも、それだけでは不十分だという現実を直視し、協力を制度・資金・案件実装へとどう移行させるかという点にある。中央アジア側が多角外交を志向する局面では、日本の「押し付けない」姿勢は歓迎されやすい一方、権威主義傾向や不透明な統治、恣意的な規制運用といったリスクが残る環境では、信頼関係のみを前提とした協力は容易に空洞化してしまう危険性を無視してはいけない。

対中央アジア経済協力において推測に難しくない課題、つまり、制度不透明性、汚職や政治介入、投資保護の弱さ、通関・物流の恣意性、人権・労働・環境のデューデリジェンス確保の困難などを「一般論」で流さず、各種類の課題に対処する形で真正面から向き合う必要がある。

その際の鍵は、「共通ルールに基づく協力」を理念のみならず、実装として保証するための政治的・経済的レバレッジの設計である。具体的には、①国際法・投資保護・契約履行を担保する法的枠組みを整え(例えば、トルクメニスタンとキルギスとは投資協定すら締結されていない。図表 3 と図表 4 を参照)、契約に違反した行為に対して効果的な措置をとること、②資金供与・保証・技術協力を透明性や環境社会基準や通関 DX の導入などのマイルストーン化という条件を付けて連結させること、③中央アジアの側にも利益が生じる形を保証すること、などが必要となる。つまり、ルール順守が得になる構造を作れなければ、協力は政治風向き次第で後退し得る。

図表 3 中央アジア諸国との投資協定

相手国	投資協定の有無	協定名	主な署名・発効状況(概要)
カザフスタン	有	日・カザフスタン投資協定	署名済・発効済(1990年代後半～2000年代前半に締結。投資保護・内国民待遇などを規定)
ウズベキスタン	有	日・ウズベキスタン投資協定	署名済・発効済(1990年代後半～2000年代前半)。投資保護・収用時の補償などを規定
キルギス	無	—	交渉段階
タジキスタン	無	—	2025年12月に署名し、2026年内に発行見込み
トルクメニスタン	無	—	交渉段階

出所:外務省の資料より筆者作成

図表 4 租税条約(所得税二重課税防止条約)

相手国	租税条約の有無	協定名	主な署名・発効状況(概要)
カザフスタン	有	日・カザフスタン租税条約	所得に対する二重課税の回避および脱税防止のための条約。発効済
ウズベキスタン	有	日・ウズベキスタン租税条約	所得税等の二重課税回避・情報交換を規定。発効済
キルギス	無	—	日本との直接の租税条約は未締結
タジキスタン	無	—	日本との直接の租税条約は未締結
トルクメニスタン	無	—	日本との直接の租税条約は未締結

出所:外務省の資料より筆者作成

さらに、ロシアと中国が歴史的に持つ覇権的優位性を前提にすると、日本単独で「代替の選択肢」を十分な規模と速度で提示することには限界がある。ここで重要になるのが EU との緊密な連携である。EU は Global Gateway を通じ資金と制度を投下でき、日本の技術・官民連携モデルと相乗効果が高い。日 EU が協調すれば、①資金力、技術力、制度設計を束ねて実装力を高められる、②透明性・持続可能性の基準を国際標準として定着させやすい、③中露と正面衝突せずとも依存構造の緩和を進められる、という効果が期待できる。日本の強みは覇権的競争ではなく、標準化・運用改善・品質保証であり、EU との協調がそれを最大化する。逆に、日 EU の協調が弱ければ、中央アジア側にとって日本は「関係は良いが、決定的な案件を持ち込めないプレーヤー」にとどまり、枠組みの格上げも象徴的で終わるリスクがある。

また、コネクティビティと物流ルートの言説は中央アジア内部にとどまる議論になりがちだが、中央アジアへのアクセスは、実務上、カスピ海横断と南コーカサス(アゼルバイジャン・ジョージア・黒海/トルコ)区間の運用に強く依存しており、ここがボトルネックになっていることを視野に入れた政策を講じなければならない。中央アジアに投資しても南コーカサス側で詰まれば効果は減衰するため、日本のコネクティビティ政策は「中央アジアを起点とした供給網」ではなく、「中央アジアへ至る回廊全体のボトルネックを解消する供給網」として再設計される必要があると筆者は考える。

まとめると、今後の課題は、協力分野を広げるだけでなく、ルールとレバレッジを組み合わせ、協力の前提条件を制度として固定化すること。また、EU との共同設計を常態化し、中央回廊(カスピ海・南コーカサスを含む)における連結性強化を日 EU 共通の経済安全保障アジェンダとして位置付けることである。地政学的変数の多い地域において、信頼関係の上に、実装力とレバレッジを積み上げられるかどうか、CA+JAD 枠組みの成功を左右する分水嶺になる。

David Goginashvili マネージャー

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.